

## 中央執行委員長 挨拶要旨

全国各地からご参集の大会代議員、並びに、オブザーバーの皆さん。大変お疲れ様です。全労金第62回定期大会の開会に当たり、中央執行委員会を代表してご挨拶申し上げます。まず、大変ご多忙中にも関わらず、私どもの大会にご来賓としてご臨席を賜りました皆様（連合本部・南雲事務局長、中央労福協・山本副会長、UNI-LCJ・伊藤事務局長、労済労連・重富委員長、労金協会・石橋理事長・白土総務人事部長）に大会参加者を代表して心からお礼を申し上げます。ご来賓の皆様には、日頃のご指導・ご鞭撻に感謝を申し上げますとともに、後ほど、それぞれのお立場から、私どもに対する激励のお言葉を頂戴できればと思っています。

それでは、この一年間を振り返りながらお話ししたいと思います。私は今、「歴史は繰り返す」という言葉を危機感を持って思い返しています。この言葉は、ローマの歴史学者クルチュウス・ルーフスが「過去に起きた出来事は、次の時代にも必ず同じような経過をたどって繰り返し起こる」ということを伝えたものですが、同時に、歴史とは権力者の事跡であるとして警鐘を鳴らしている意味があるからです。

現在の日本社会は、昨年末の衆議院選挙によって、民主党政権から自民党・安倍政権に交代し、政治、経済、労働情勢など、私たちが求めている社会とは全く逆の方向に向かっています。そればかりか、過去の過ちを忘れたかのように新自由主義、規制緩和路線の政策を推し進め、さらに、私たち国民が太平洋戦争という大きな犠牲を払って手にした「国民主権」「基本的人権」「戦争放棄」の三大原則からなる日本国憲法を、再び、権力者の手に取り返そうとしています。そして、そのスピードは、先月21日に実施された参議院選挙の結果を背景にして加速されることになり、私たち労働運動が果たすべき役割がますます重要となっていることを強く認識しなければなりません。

中央執行委員会としては、このような社会情勢を踏まえて、2013年度も引き続き、全労金組織全体で「労働組合の社会的役割」の発揮を基本にして、全労金と単組の組織強化とウイングを拡げた運動を展開していくことが必要であると判断しました。

キーワードは「将来への責任」です。平和憲法を改悪し、国民の生活を破壊し、労働者から尊厳を奪おうとする政治の力に対抗し、歴史を繰り返させないために、私たちは現代に生きる者の責任として、自由と平和と民主主義の「砦」であるという自覚を持って、社会的労働運動に取り組んでいく必要があります。そして、労働組合に求められる「経済闘争」「政治活動」「福祉運動」の意義を共有し、全労金組織全体で労働運動と労働者自主福祉運動の健全な発展に向けて、全国各地で活動を進めていきたいと思っています。

そうした観点から、直近の社会情勢や本大会の中心的なテーマについて補足的に触れながら、大きく4点にわたって問題意識を披瀝します。

一点目は、政治・経済など社会情勢について問題意識を共有したいと思います。

まず、昨年12月の第46回衆議院議員総選挙ならびに先月21日に行われた第23回参議院議員選挙では、マスコミの偏った報道と厳しい逆風の中、国民・生活者・働く者の生活や雇用を守るため、連合をはじめとする地域の仲間と連携して、最大限の活動に取り組んでいただいた単組役員・組合員の皆さんに、改めてお礼を申し上げます。

さて、2012年度に行われたこの2回の国政選挙は、私たちの暮らしや生活、働く環境に大きな影響を及ぼす結果となってしまいました。第46回衆議院総選挙は、前回（2009年8月）の選挙で歴史的な政権交代を果たした民主党が、マニフェスト違反と政権・政党運営の未熟さが相俟って、国民・有権者からの期待と信頼を失い、自民党の圧勝とともに安倍政権の復活を許してしまいました。また、第23回参議院選挙も、民主党の3年3ヵ月の政権運営に対する不信感が拭われることなく、自民党の圧勝で安倍政権が衆参ともに過半数の議席を獲得し、ねじれ状態の解消とすべての常任委員会で半数の委員を確保する事態となってしまいました。

しかし、これら自民党の勝利には、低い投票率、民主党の凋落、非自民の分散などが背景にあり、安倍政権に対して、白紙委任を与えたわけではありません。ところが、安倍首相は、自らの政治姿勢を変えることなく、戦後の日本社会の基盤となってきた憲法を改正し、「国防軍の保持」「集団的自衛権の行使」など、日米軍事同盟の強化とあわせて、日本を戦争ができる国に変えようとしています。加えて、自民党の憲法草案では、憲法の基本となる立憲主義を逸脱し、国家権力が国民を拘束する意思を明らかにしています。

また、安倍政権が進める経済政策・アベノミクスは、国民の生活よりも企業利益と経済を優先させ、東日本大震災からの復興や原発事故の原因究明もできていない中、原発の再稼働や原発の国外輸出にも突き進んでいます。さらに、成長戦略として、限定正社員制度、解雇の金銭解決、ホワイトカラー・エグゼンプションなどの導入も検討しており、私たち労働者から働く権利と生存権を奪おうとしています。

私たちは、こうした安倍政権に対して、社会正義の旗を掲げ、毅然とした態度で「異議あり」と大きく声を上げなければなりません。そして、全労金組織全体で、誰もが「平和で安心して安全に暮らすことができる社会」の実現をめざして、連合をはじめとする労働組合組織や政党など、志を同じくする多くの仲間との連携を強化し、全国各地で大衆運動を展開しながら、社会的うねりをつくりだしていきたいと思っています。

そのためには、全労金組織としての政治活動に取り組む考え方の整理が必要となってきます。全労金としては、これまで単組が主体的に取り組んできた政治活動を全単組で共有することから始め、労働金庫の労働組合が政治活動に取り組む考え方の整理とあわせて、政党支持・候補者推薦など、様々な視点から検討を開始したいと考えています。その上で、安倍政権が進める政策に対して、明確に「NO」を突き付けるためにも、次の国政選挙までには、全労金組織全体で活動が展開できるようにまとめ上げたいと思っています。各単組につきましては、全労金組織として政治活動に取り組む検討を開始することへの理解と、積極的な意見反映、具体的な行動展開をお願いしておきます。

二点目は、全労金組織の統合と労済労連との新たな連携組織の検討についてです。

私たちは昨年の大会で、全労金組織の統合に向けて具体的な検討を進めるために「組織

検討委員会」を新設し、全単組の主体的な議論の参画と、組織課題の克服に努めていくことを確認しました。そして、労働金庫の全国合併の時期が確定できないことから、当面は「経営が一つになっていない」ことを前提に、全14単組が解散・統合する新しい組織（「統一労組」）の組織形態や運営について検討を進めることにしました。

この一年間、組織検討委員会では、各単組の組織実態や地域事情などを共有しながら、新しい組織をイメージして、組織運営、役員体制、財政、上部共闘関連を中心に検討を進めてきました。しかし、この議論をまとめ上げるためには、単金単組の労使関係や都道府県組織の役割や権限など、もう一段の踏み込んだ実態把握が必要であり、加えて、組織統合をめざす理由として掲げた「組織と運動を強化する」「労働条件を統一する」「健全な事業を確立する」の3つの観点に沿って、さらに検討を積み重ね、組織統合に向けた意識の醸成を高めていくことが重要であると考えています。

そうした状況から、全労金としては、2013年度も引き続き、組織検討委員会での検討を進めていくことにしましたが、社会情勢や労金業態における課題の緊急性を踏まえれば、2013年度中には一定の取りまとめや判断が必要であると考えています。各単組には組織統合に向けた検討が、労働金庫の将来を展望する検討でもあるということ認識していただき、組織検討委員会への積極的な意見反映と、単組内の課題に対する早急な対応を要請しておきます。

あわせて、労済労連との新たな連携組織の検討については、労働運動における労働者自主福祉運動の強化と、両組織のさらなる連携を強める具体策として、全労金と労済労連の組織は維持したまま、新たな「産業別組織」の結成に向けて、引き続き、労済労連との議論を進めていきます。

この間の全労金組織内における討議結果を分析すると、新たな連携組織に関する背景や目的・意義など、全体の方向性については理解されていると判断しますが、全労金と労済労連の組織形態などの違いから、具体的な組織のイメージや地方組織でのかかわり方、今後の進め方について多くの意見や要望が出されています。しかし、労働金庫と全労済の事業状況を改善し、全労金と労済労連が福祉事業団体に組織する労働組合としての役割を發揮していくためには、これまでのようにそれぞれの組織の力量にあわせて活動するのではなく、労働者自主福祉運動という枠組みを形成し、両組織が一体となって連合運動や中央労福協の活動を進め、その中で政策提言活動を強化するなど、組織内外に向けて目に見える行動を起こしていかなければならないと考えます。

その上で、現在、連合・中央労福協が労働者自主福祉運動の発展に向けて、労働金庫と全労済との連携強化に取り組んでいることを考えれば、多少の課題は残しつつも、労済労連との議論を充実させ、早い時期に判断することが必要であると考えます。各単組につきましては、2014年7月までを目途とする「労働者自主福祉運動シンポジウム」の開催とあわせて、それぞれの地域での労済労連に加盟する単組・支部とのさらなる関係づくりと活動の充実を図っていただくことを求めています。

三点目は、労働金庫事業と組織のあり方について、認識を揃えたいと思います。

労働金庫の全国合併について、「当面延期・継続協議」の判断がされてから、3年が過ぎようとしています。現在、労金協会は、昨年5月にまとめた「これからの労働金庫を展

望する『ろうきん・あり方研究会』報告書」で問題提起された諸課題を「労金業態におけるこれからのビジネスモデルの具体化」および「業態総合力の発揮に向けた中央組織の機能と活用の考え方」に整理し、労金業態全体の合意形成とその具現化に向けて取り組みを進めています。

しかし、この取り組みが全国合併に向けた議論の延長線上で進められているのなら理解はできますが、ビジネスモデルの具体化と中央組織の機能と活用の考え方からは、全国合併の姿がはっきり見えなく、全国合併に向けた過程であることを理解するには難しい内容となっています。さらに、中央組織の機能と活用の考え方では、研究会報告で示唆されている「中央組織機能の強化と各労働金庫の自立性確保に向けて」を参考に、プラットフォーム化（※中央組織は多彩な商品とメニューを用意し、個別金庫はそれらを選択できる仕組み）が検討されていますが、これは中央組織と各金庫との関係が大きく変更されるものであり、これまで示されてきた全国合併の形態とは異なっているように思われます。

また、各金庫の自立性の確保は、業態の一員という意識が薄まる可能性があり、現在の厳しい事業環境に陥った要因の1つである、自金庫の経営数値だけを考える無理な事業推進につながるのではないかと危惧しています。

全労金としては、労金協会が全国合併に向けて様々な選択肢を持って検討を進めることは否定しませんが、新たな労働金庫の姿を描いているのなら、その考え方などを早急に整理し、業態全体に明らかにしなければならないと考えます。その上で、全労金は労金協会に対して、業態全体を意識した指導機能の強化を求め、全国労金には労金業態の一員としての自覚と、業態全体を意識した事業推進・判断を求めたいと思います。

一方、ビジネスモデルの具体化については、これからの方向性として「資産形成メイン先の拡大」「生涯取引の実現」が示され、今後の対応としては「会員・勤労者を中心としたビジネスモデルをさらに発展・補強する施策」「地域勤労者の直面する課題解決のために取り組むべき社会的事業領域における施策」が謳われています。しかし、具体化の取り組みにあたっては、何が目的でどのように進めるのが最も重要であると考えます。

今年2月、労働金庫運動中央推進会議は、労金運動の強化・充実に向けた決意として「労金運動の推進に向けたアピール」を採択しました。また、中央労福協は各加盟産別に対して、労働金庫と全労済の中央推進会議と連名で、「労働者自主福祉運動の推進」「労金運動の推進」「全労済運動・事業の推進」に関する運動方針の大会議案書への掲載要請を行いました。これらの取り組みは、労働金庫と全労済をはじめとする福祉事業団体の活動が、労働運動の一環として進められ、労働組合と事業団体が「ともに運動する主体」であることを再確認し、積極的な運動展開を図っていこうとするものです。

全労金としては、労働金庫のビジネスモデル具体化には、こうした労働運動と連携した取り組みが欠かせないと認識しており、これを機会に、労金協会の指導の下、労働団体、労福協、全労済との連携を強化し、共益から公益を追求する社会運動として、ビジネスモデルの具体化に向けた取り組みとなるよう要請しておきます。

加えて、次世代システムへの移行についても触れておきます。

私たちはこれまで、2014年1月の稼働をめざして移行作業を進めてきましたが、5月からは移行に向けた総仕上げともいえる総合運転試験が始まりました。また、稼働判定の実施についても、12月の最終移行判定に向けて、システム移行・事務移行の両面から到達度

合を検証しています。言うまでもありませんが、次世代システムへの移行は全体最適を基本として、事務の統一や集中化など、業態全体で事務改革を進め、その効果を商品開発やサービス提供というカタチで、会員・利用者に還元することをめざしています。

今後、試験工程、稼働判定など、移行作業とあわせて、まだまだ多くの課題をクリアしなければなりません。すべての役職員が次世代システムの完全移行と安定稼働をやり遂げるという強い意志を持って取り組んでいくことを共有し合いたいと思います。

最後に、東日本大震災からの復興・再生に向けた取り組みについて協力を求めたいと思います。東日本大震災が発生してから2年4ヶ月が経過し、季節は3度目の夏を迎えています。被災地では、今も約11万人もの人たちが各地の仮設住宅で暮らし、避難生活者は被災直後の63%にあたる約30万人にのぼり、被災者の生活再建と被災地の復興・再生の道は、まだまだ遠いと言わざるを得ません。特に、福島県では県民200万人のうち16万人もの住民が県外に避難したままで、一日でも早く戻れるようになってほしいと思うのは、日本国民全員の気持ちだと思っています。

この間、全労金は、大震災を決して忘れない「記憶」と、被災地・被災者を意識した活動の展開となる「連帯・絆」を意識し、救援・除染ボランティア、会津いいで農協労働組合と連携した被災地の物品販売、震災支援団体「My Life Is My Message」と連携した取り組みなど、被災地・被災者への「想い」を継承し、社会的労働運動の役割発揮に努めてきました。しかし、政府の復興・再生に向けた取り組みは加速せず、復興予算が被災地とは無関係の事業に使われている状況などを考えると、政治の責任として役割を求めつつも、労働組合組織としてできることをもう一度考え、「全労金連帯カンパ」とあわせて、全労金組織の取り組みを強化していく必要があります。

本日の定期大会では、昨年と同様に復興・再生を意識して、大会会場での物品販売を実施することにしました。昨年は「連帯・絆」を意識して、被災を受けた連合構成組織の仲間がつくったお煎餅を販売しましたが、今年は「記憶」を意識して、家庭でも使うことができる「南相馬ファクトリー」と連携したオリジナルマグネットを用意させていただきました。大会に参加されている皆さんには、中央執行委員会の想いや趣旨をご理解いただき、心あるご協力をよろしくお願いします。

以上、大きく4点にわたり申し上げましたが、この他にも今大会で議論するテーマは多岐にわたります。そして、その多くの課題は、全労金組織、労働金庫業態、日本社会の将来への責任を持った議論が求められ、全労金組織全体で乗り越えていかなくてはなりません。大会にご参集の代議員、並びに、オブザーバーの皆さんには、私たちが「歴史的な大転換の時期」に立っていることを認識していただき、各議案に対する積極的かつ建設的な討論を行う中から、2013年度の運動方針、予算、執行体制を確立していただくようお願い申し上げます。

(了)